

## 平成16年度財務諸表の公表について

愛媛大学長 小 松 正 幸

平成17年8月29日、国立大学法人愛媛大学（本法人）平成16年度決算が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表させていただきます。

なお、公表した財務諸表のうち、利益の処分に関する書類（案）については、今後、財務省との協議が必要なため、確定ではありませんので、ご留意願います。

本法人の利益剰余金は約9億9千3百万円となっておりますが、全てが現金を伴っているわけではありません。これは、国立大学の法人化に伴い、従来の官庁会計における現金主義から企業会計における発生主義に変更になったことなど、会計ルールの変更等によるものです。

この9億9千3百万円の内訳ですが、5億5千万円については現金を伴い、残りの4億4千3百万円については、現金を伴っていない附属病院の未収金等であり、この利益剰余金については本法人の事業活動に運用できません。

今後も本法人としては、教職員一同が経営努力をおこない、「学生中心の大学」を目指し、「地域に根ざし、学生とともに世界に発信する大学」を掲げ、さまざまな改革を遂行していきます。

みなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

決算について、ご質問がありましたら本法人本部財務部財務分析室までご遠慮なくお問い合わせ下さい。

国立大学法人愛媛大学本部財務部財務分析室

〒790-8577 松山市道後樋又10-13

Tel: 089-927-9052 (亀岡)

: 089-927-9062 (仙波)

Fax: 089-927-9068

E-mail: [bunseki@stu.ehime-u.ac.jp](mailto:bunseki@stu.ehime-u.ac.jp)

## 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		30,482,170	
建物	24,114,755		
減価償却累計額	<u>△ 2,689,103</u>		21,425,653
構築物	1,316,301		
減価償却累計額	<u>△ 272,118</u>		1,044,184
機械装置	3,711		
減価償却累計額	<u>△ 1,104</u>		2,607
工具器具備品	9,169,232		
減価償却累計額	<u>△ 2,472,225</u>		6,697,007
図書			5,474,814
美術品・收藏品			26,407
船舶	13,090		
減価償却累計額	<u>△ 5,322</u>		7,768
車両運搬具	30,556		
減価償却累計額	<u>△ 5,826</u>		24,731
建設仮勘定			<u>472,099</u>
有形固定資産合計			65,657,440
2 無形固定資産			
電話加入権			2,464
ソフトウェア			72,190
特許権仮勘定			<u>2,884</u>
無形固定資産合計			77,539
3 投資その他の資産			
投資有価証券			399,283
長期性預金			<u>100,000</u>
投資その他の資産合計			<u>499,283</u>
固定資産合計			<u>66,234,262</u>
II 流動資産			
現金及び預金		5,452,087	
未収学生納付金収入		24,974	
未収附属病院収入	1,890,767		
徴収不能引当金	<u>△ 8,673</u>		1,882,094
有価証券		100,424	
たな卸資産		15,747	
医薬品及び診療材料		381,685	
その他の流動資産		<u>14,089</u>	
流動資産合計			<u>7,871,100</u>
資産合計			<u>74,105,362</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	552,846	
資産見返寄附金	602,342	
資産見返物品受贈額	7,176,385	
建設仮勘定見返施設費	77,621	
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>2,884</u>	8,412,079

国立大学財務・経営センター債務負担金 16,755,614

長期借入金 3,076,863

長期リース債務 1,131,250

承継剰余金債務 36,530

固定負債合計 29,412,335

II 流動負債

運営費交付金債務 157,800

寄附金債務 1,485,866

前受受託研究費等 55,901

前受受託事業費等 1,706

前受金 72,710

預り科学研究費補助金等 14,868

預り金 124,540

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,113,840

一年以内返済予定長期借入金 764,432

未払金 3,665,362

未払消費税等 18,959

リース債務 548,389

その他の流動負債 3

流動負債合計 8,024,378

負債合計 37,436,713

資本の部

I 資本金

政府出資金 36,175,800

資本金合計 36,175,800

II 資本剰余金

資本剰余金 1,599,135

損益外減価償却累計額 △ 2,099,290

資本剰余金合計 △ 500,155

III 利益剰余金

当期末処分利益 993,004

(うち当期総利益) (993,004)

利益剰余金合計 993,004

資本合計 36,668,649

負債資本合計 74,105,362

損 益 計 算 書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,329,228		
研究経費	1,697,241		
診療経費	7,742,387		
教育研究支援経費	566,677		
受託研究費	628,759		
受託事業費	17,898		
役員人件費	93,068		
教員人件費	11,484,212		
職員人件費	7,477,532	31,037,003	
一般管理費			1,018,899
財務費用			
支払利息	514,348	514,348	
雑損			
その他雑損	1,677	1,677	
経常費用合計			<u>32,571,926</u>
経常収益			
運営費交付金収益		14,208,650	
授業料収益		4,725,408	
入学金収益		711,645	
検定料収益		149,826	
附属病院収益		10,888,651	
受託研究等収益(国)		167,502	
受託研究等収益(その他)		464,742	
受託事業等収益(国)		4,028	
受託事業等収益(その他)		13,871	
寄附金収益		765,918	
財務収益		811	
雑益			
財産貸付料収入		67,297	
物品受贈益		1,172,617	
承継剰余金債務戻入		781	
その他雑益		199,145	
経常収益合計			<u>33,540,890</u>
経常利益			968,964
臨時損失			
承継消耗品費		1,402,218	<u>1,402,218</u>
臨時利益			
物品受贈益		1,402,218	
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)		24,040	<u>1,426,257</u>
当期純利益			<u>993,004</u>
当期総利益			<u><u>993,004</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 3,572,226
人件費支出		△ 17,459,397
その他業務支出		△ 4,375,936
科学研究費補助金支出		△ 1,312,225
運営費交付金収入		14,922,180
授業料収入		4,110,138
入学金収入		680,992
検定料収入		149,809
附属病院収入		10,509,252
受託研究等収入		688,145
受託事業等収入		16,989
寄附金収入		2,179,567
その他収入		212,748
科学研究費補助金収入		1,327,663
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,077,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 599,884
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 1,715,060
施設費による収入		174,893
小計		△ 2,140,052
利息及び配当金の受取額		646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,139,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済支出		△ 1,050,197
長期借入れによる収入		1,547,999
小計		497,802
利息の支払額		△ 984,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 486,207
IV 資金に係る換算差額		—
V 資金増加額		5,452,087
VI 資金期首残高		—
VII 資金期末残高		5,452,087

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,037,003	
	一般管理費	1,018,899	
	財務費用	514,348	
	雑損	1,677	32,571,926
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,725,408	
	入学料収益	△ 711,645	
	検定料収益	△ 149,826	
	附属病院収益	△ 10,888,651	
	受託研究等収益	△ 632,244	
	受託事業等収益	△ 17,898	
	寄附金収益	△ 765,918	
	財務収益	△ 811	
	雑益	△ 175,489	△ 18,067,889
	業務費用合計		14,504,037
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	2,099,380	
	損益外固定資産除却相当額	45	2,099,425
III	引当外退職給付増加見積額		△ 733,373
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	17,745	
	政府出資の機会費用	474,922	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	30,496	523,164
V	国立大学法人等業務実施コスト		<u>16,393,253</u>

利益の処分に関する書類(案)  
(平成17年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		993,003,725
当期総利益	993,003,725	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
施設整備積立金	150,000,000	
教育研究環境整備積立金	367,268,244	
組織運営改善積立金	92,145,090	
附属病院運営改善積立金	<u>383,590,391</u>	<u>993,003,725</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用している。  
なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用している。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△73,880千円も含まれている。
  - (2) 徴収不能引当金の計上基準  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品及び診療材料  
評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
  - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
7. リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額  
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証 17,869,454 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 15,547,159 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 5,452,087 千円
2. 重要な非資金取引  
現物出資の受入による資産の取得 57,422,811 千円  
無償譲与の受入による資産の取得 8,834,477 千円  
ファイナンス・リースによる資産取得 2,242,724 千円  
計 68,500,012 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	7,689,162	767,174	—	8,456,336	1,090,473	1,090,473	7,365,862
	構築物	—	19,946	—	19,946	76	76	19,870
	機械装置	—	3,711	—	3,711	1,104	1,104	2,607
	工具器具備品	2,125,486	6,376,153	0	8,501,640	2,248,928	2,248,928	6,252,712
	図書	—	5,520,137	45,322	5,474,814			5,474,814
	車両運搬具	—	30,556	—	30,556	5,826	5,826	24,731
	計	9,814,648	12,717,677	45,322	22,487,003	3,346,406	3,346,406	19,140,597
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	15,562,813	95,742	135	15,658,420	1,598,630	1,598,720	14,059,790
	構築物	1,294,826	1,529	—	1,296,355	272,042	272,042	1,024,313
	工具器具備品	255,264	412,328	—	667,592	223,297	223,297	444,295
	船舶	13,090	—	—	13,090	5,322	5,322	7,768
	計	17,125,993	509,599	135	17,635,457	2,099,290	2,099,380	15,536,167
非償却資産	土地	30,482,170	—	—	30,482,170			30,482,170
	美術品・收藏品	0	26,407	—	26,407			26,407
	建設仮勘定	—	584,747	112,648	472,099			472,099
	計	30,482,170	611,154	112,648	30,980,676			30,980,676
有形固定資産 合計	土地	30,482,170	—	—	30,482,170			30,482,170
	建物	23,251,975	862,915	135	24,114,755	2,689,103	2,689,193	21,425,653
	構築物	1,294,826	21,475	—	1,316,301	272,118	272,118	1,044,184
	機械装置	—	3,711	—	3,711	1,104	1,104	2,607
	工具器具備品	2,380,751	6,788,481	0	9,169,232	2,472,225	2,472,225	6,697,007
	図書	—	5,520,137	45,322	5,474,814			5,474,814
	美術品・收藏品	0	26,407	—	26,407			26,407
	船舶	13,090	—	—	13,090	5,322	5,322	7,768
	車両運搬具	—	30,556	—	30,556	5,826	5,826	24,731
	建設仮勘定	—	584,747	112,648	472,099			472,099
	計	57,422,811	13,838,430	158,105	71,103,136	5,445,697	5,445,787	65,657,440
無形固定資産	電話加入権	—	2,464	—	2,464			2,464
	ソフトウェア	—	90,336	—	90,336	18,146	18,146	72,190
	特許権仮勘定	—	2,884	—	2,884			2,884
	計	—	95,685	—	95,685	18,146	18,146	77,539
投資その他の 資産	投資有価証券	—	500,005	100,722	399,283			399,283
	長期性預金	—	100,000	—	100,000			100,000
	計	—	600,005	100,722	499,283			499,283

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	—	2,179,773	245,276	2,152,394	—	272,656	
診療材料	—	1,308,580	67,264	1,266,814	—	109,030	
貯蔵品	—	257,211	17,827	259,290	0	15,747	
合 計	—	3,745,564	330,367	3,678,498	0	397,432	

(注) 当期増加額の「その他」は、国からの無償譲与によるものである。  
(注) 当期減少額の「その他」は、牛の死亡によるものである。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	横河原宿舎	東温市重信町大字横河原夏梅355-47	(㎡) 93.6	排水管理設敷地	(千円) 5	
”	演習林	松山市大井野町	1.81	案内標識設置敷地	18	
”	”	松山市大井野町乙145-2	24.10	擁壁取設敷地	1	
”	御幸寮	松山市御幸2-3-5	47.70	樹木敷地	2	
”	本部	松山市道後樋又10番地先	1.31	通信ケーブル	1	
”	理学部	松山市文京町2-5	3.50	給水管	0	
”		松山市勝山2丁目	1.84	案内板	9	
”		松山市勝山2丁目	2.24	案内板	13	
”	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	(㎡) 657.2	排水管	36	
”	農学部	松山市樽味2丁目	12	テレビ電波障害架空線	0	
”	工学部外	松山市文京町, 緑町2丁目, 平和通1・2丁目	1,015	テレビ電波障害架空線	10	
”	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
	小 計				98	
区 分	品 名 ・ 規 格		数 量	機会費用の 金 額		
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム		一式	(千円) 1,610		
”	多検体翻訳鋳型構築システム		一式	3,583		
”	マイクロシンチレーションカウンター		一式	5,489		
”	酸素アッセイシステム		一式	2,438		
”	無細胞蛋白質合成多検体システム		一式	1,056		
”	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス		一式	794		
”	NECパソコンMA14HEZ1BEJB 他		一式	2,677		
	小 計		一式	17,648		
合 計				17,745		

## (4) 有価証券の明細

## (4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	債券 第2回国民生活債券	100,600	100,000	100,424	—	
	計	100,600	100,000	100,424	—	
貸借対照表 計上額				100,424		

## (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	債券 大阪市平成13年度 第4回公募公債	100,559	100,000	100,437	
	債券 大阪府公募公債	99,772	100,000	99,802	—	
	債券 山形県平成15年度 第3回公募公債	99,581	100,000	99,621	—	
	債券 北海道平成16年度 第7回公募公債	99,372	100,000	99,423	—	
	計	399,284	400,000	399,283	—	
貸借対照表 計上額				399,283		

## (5) 借入金の詳細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	—	624,986	—	624,986	1.50	平成42年3月18日	
設備整備資金	—	923,013	—	923,013	1.00	平成27年3月18日	
NTT無利子借入金	2,327,360	—	34,064	2,293,296	—	平成20年3月29日	
計	—	1,547,999	34,064	3,841,295			

## (6) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	—	1,890,767	1,890,767	—	8,673	8,673	
計	—	1,890,767	1,890,767	—	8,673	8,673	

## (7) 保証債務の詳細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	18,919,651	—	—	1	1,050,197	1	17,869,454	
合 計	1	18,919,651	—	—	1	1,050,197	1	17,869,454	

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	36,175,800	—	—	36,175,800
	計	36,175,800	—	—	36,175,800
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与等	—	1,468,021	86	1,467,935
	施設費	—	97,271	—	97,271 (注) 1.
	NTT無利子借入金	—	34,064	—	34,064
	損益外固定資産除却 差額	—	—	135	△ 135 (注) 2.
	計	—	1,599,357	221	1,599,135
	損益外減価償却 累計額	—	△ 2,099,380	△ 90	△ 2,099,290 (注) 2. 3.
	差 引 計	—	△ 500,024	131	△ 500,155

- (注) 1. 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。  
2. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及び損益外固定資産除却差額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。  
3. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減価償却によるものである。

## (9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		228,264	
備品費		85,228	
印刷製本費		69,025	
水道光熱費		184,693	
旅費交通費		56,449	
通信運搬費		4,585	
賃借料		10,077	
車両燃料費		590	
保守費		20,507	
修繕費		90,979	
広告宣伝費		19,864	
行事費		8,085	
諸会費		2,429	
報酬・委託・手数料		165,933	
奨学費		275,242	
減価償却費		84,459	
貸倒損失		8,002	
雑費		13,900	
その他		919	1,329,228
研究経費			
消耗品費		419,656	
備品費		156,381	
印刷製本費		28,679	
水道光熱費		98,215	
旅費交通費		228,782	
通信運搬費		12,130	
賃借料		2,211	
車両燃料費		855	
保守費		22,130	
修繕費		54,050	
広告宣伝費		3,084	
諸会費		11,119	
報酬・委託・手数料		177,265	
減価償却費		471,301	
雑費		10,443	
その他		939	1,697,241
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,515,213		
診療材料費	1,248,640		
医療用消耗器具備品費	20,235		
給食用材料費	155,456	3,939,543	
委託費			
検査委託費	118,345		
寝具委託費	19,296		
医事委託費	48,228		
清掃委託費	54,372		

保守委託費	51,357		
その他の委託費	190,777	482,375	
設備関係費			
減価償却費	2,457,777		
機器賃借料	31,729		
修繕費	201,406		
機器保守費	97,084	2,787,996	
研修費		2,881	
経費			
消耗品費	178,435		
備品費	41,581		
印刷製本費	8,771		
水道光熱費	194,003		
旅費交通費	14,994		
通信運搬費	2,116		
賃借料	1,538		
保守費	12,724		
損害保険料	12,885		
広告宣伝費	1,539		
諸会費	1,126		
報酬・委託・手数料	21,223		
職員被服費	5,511		
貸倒損失	12,904		
徴収不能引当金繰入額	13,261		
雑費	6,088		
その他	893	529,592	7,742,387
教育研究支援経費			
消耗品費		233,275	
備品費		7,469	
印刷製本費		36,499	
水道光熱費		22,855	
旅費交通費		971	
通信運搬費		8,226	
保守費		3,058	
修繕費		26,681	
報酬・委託・手数料		8,283	
減価償却費		244,808	
雑費		6,567	
その他		296	
他勘定振替高		△ 32,311	566,677
受託研究費			628,759
受託事業費			17,898
役員人件費			
報酬		62,346	
賞与		23,395	
法定福利費		7,328	93,068
教員人件費			
常勤教員給与			
給与		6,220,497	

賞与	2,312,990	
退職給付費用	914,576	
法定福利費	1,050,741	
非常勤教員給与		
給与	895,240	
賞与	20,275	
退職給付費用	7,963	
法定福利費	61,930	11,484,212
職員人件費		
常勤職員給与		
給与	4,088,988	
賞与	1,314,604	
退職給付費用	644,043	
法定福利費	681,015	
非常勤職員給与		
給与	601,260	
賞与	63,695	
退職給付費用	2,822	
法定福利費	81,105	7,477,532
一般管理費		
消耗品費	119,412	
備品費	23,225	
印刷製本費	20,099	
水道光熱費	195,622	
旅費交通費	50,150	
通信運搬費	46,354	
賃借料	4,128	
車両燃料費	1,488	
福利厚生費	1,961	
保守費	111,570	
修繕費	65,749	
損害保険料	14,161	
広告宣伝費	7,162	
行事費	2,450	
諸会費	20,438	
報酬・委託・手数料	235,438	
減価償却費	52,582	
貸倒損失	1,210	
雑費	28,406	
租税公課	16,904	
その他	386	1,018,899

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	-	14,922,180	14,185,698	578,682	-	14,764,380	157,800
合計	-	14,922,180	14,185,698	578,682	-	14,764,380	157,800

## (10) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
人件費	13,978,209	13,978,209
業務費	207,489	207,489
合計	14,185,698	14,185,698

## (11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (11) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	174,893	77,621	97,271	-	
計	174,893	77,621	97,271	-	

## (11) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	34,064	-	-	34,064	-	-	
合計	34,064	-	-	34,064	-	-	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与				退職給付			
	支給額		支給人員		支給額		支給人員	
役員	83,820	(1,920)	5	(2)	-	(-)	-	(-)
教職員	13,937,080	(1,580,469)	1,902	(965)	1,558,619	(10,785)	118	(80)
合計	14,020,901	(1,582,389)	1,907	(967)	1,558,619	(10,785)	118	(80)

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人教師及び外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程及び国立大学法人愛媛大学外国人教師退職手当規程に基づいている。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
3. 非常勤の役員又は教職員は、( )内に外教として記載している。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
業務費用	13,310,921	19,261,005	32,571,926
業務収益			
運営費交付金収益	2,024,159	12,184,491	14,208,650
学生納付金収益	—	5,586,879	5,586,879
附属病院収益	10,888,651	—	10,888,651
外部資金	143,667	1,272,393	1,416,060
その他	638,035	802,616	1,440,651
業務損益	383,590	585,374	968,964
帰属資産	18,804,107	55,301,254	74,105,362

(注) 財政規模があり、業務の一環として診療行為を行っている特殊性を考慮し、セグメント情報を附属病院とその他に区分している。

(注) 損益外減価償却相当額は、附属病院38,225千円、その他2,061,065千円である。

(注) 引当外退職給付増加見積額は、附属病院△18,116千円、その他△715,257千円である。

## (14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
附属病院	30,008	51	
その他	834,671	983	
合 計	864,678	1,034	

## (15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	144,597	123,129	21,468
その他	—	434,746	426,449	8,296
合 計	—	579,343	549,579	29,764

## (16) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	30	30	—
その他	—	108,772	82,635	26,137
合 計	—	108,802	82,665	26,137

## (17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	1,826	1,826	—
その他	—	17,778	16,072	1,706
合 計	—	19,604	17,898	1,706



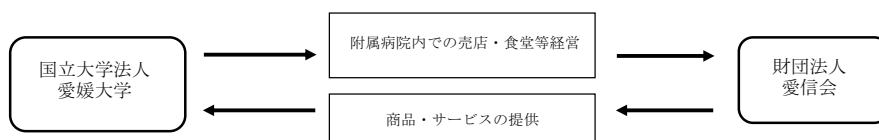
(18) 関連公益法人

(1) 関連公益法人の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成17年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院 内での売店・食堂 等の経営	関連公益法人	理事長	石川 克之	
			理事	柿本 泰男	元教授
			理事	柴田 大法	元教授
			理事	松田 博	元教授
			理事	日和田 邦男	元教授
			評議員会長	大橋 裕一	教授
			評議員	藤田 繁	教授
			評議員	植田 規史	教授
			評議員	前田 信治	教授
			評議員	貴田 嘉一	教授
			評議員	小林 展章	理事
			評議員	白石 聰	教授
			評議員	荒木 博陽	教授
			評議員	宇都宮 温子	看護部長
			顧問	小西 正光	教授
顧問	児島 實	運営部長			

② 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 愛信会	232,508	43,697	188,810	313,251	320,641	△ 7,390

(3) 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		正味財産の額	運営費		
				うち当法人負担額		
	うち出えん等	会費		負担金	その他	
財団法人 愛信会	90,000	—	316,741	—	—	—

(4) 関連公益法人との取引の状況

関連公益法人の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入の金額	事業収入	
		うち当法人との取引	
		金額	割合
財団法人 愛信会	308,926	1,022	0.3%